

- 緊急事態措置を5月31日まで延長。
- 大型在宅連休の結果が出る5月中旬めどに「緩和戦略」を検討。

＜極めて厳しい状況＞

- 3月下旬の連休の緩みから、4月に陽性患者が激増(4/5以降2週間で90人)
- 可児市、岐阜市で4つのクラスター発生(合唱団、ジム、ナイトクラブ、料理店など)

＜「オール岐阜」の取組み＞

ストップ新型コロナ2週間作戦(4/3)、非常事態宣言(4/10)、緊急事態措置(4/16)  
 (県議会対策委員会、専門家会合、市町村とのTV会議、県市クラスター合同本部など)

＜取組みの成果＞

※5月7日時点

陽性患者数 150人(直近2週間で1人)  
 空き病床率 92.8%(入院33人/458床)  
 クラスター終息宣言(可児4/10、岐阜5/5)

改定「緊急事態」総合対策

- 四度の補正により、総額196億3000万円の対策。(「ターゲットイヤー2020」の徹底見直し、県庁舎基金の取崩しなどにより当面の財源確保。)

感染症拡大防止

1. 特措法に基づく、県民への「外出自粛要請」、事業者への「休業協力要請」を継続
2. 「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の早期支給(一律50万円、5/8から支給開始)
3. 小、中、高等学校等の臨時休業
4. 幼稚園、保育所、放課後児童クラブ等の休園  
※医療従事者等の子どもは受入れを要請
5. イベント中止、延期、規模縮小、施設の休館等
6. 社会福祉施設等での感染症予防対策の徹底
7. 児童虐待・DV防止対策の実施
8. 災害時の避難所における感染症対策強化
9. 「ストップ新型コロナ!がんばろう岐阜」の展開

医療体制整備

1. 検査体制の拡大、柔軟かつ徹底した検査実施  
(当初40件/日→現在244件/日(行政検査120、医療機関104、検査センター20)→目標440件/日)
  2. 病床の確保(当初30床→現在458床、うち空床補償267床)  
(国基準の2倍の空床補償料(32,000円/日))
  3. 民間ホテル借上げ(現在265床)  
(各圏域毎に少なくとも1か所)
  4. 患者の受入れ・搬送体制の強化  
(医療機関との「調整本部」設置)
  5. マスク、ガウンなどの医療資材の確保  
(独自調達、県内企業での生産、「みんなでマスクを作ろう!贈ろう!運動」の呼びかけ など)
- 医療従事者の宿泊費、特殊勤務手当への支援

景気経済・生活雇用

1. 中小企業への雇用調整助成金の上乗せ支援
2. 新型コロナウイルス離職者への再就職支援、県職員としての採用
3. 新型コロナウイルス感染症対応資金(実質無利子無担保での県制度融資)の創設
4. 新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金(業態転換など事業継続を支援)の創設
5. 従業員の感染などにより一時閉鎖した事業所への支援
6. テレワーク導入、サテライトオフィス設置の支援
7. 飛騨牛、花きなどの県産農畜産物のインターネット販売促進
8. 「新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金」の創設

緩和戦略の検討

- 県独自の定量的、定性的な「指標」を策定。
- 施設・イベント類型、業種などに応じた方針の策定。  
(図書館、美術館、博物館などについては、感染防止対策を徹底した上で、早期開館。)
- 学校の段階的再開→「学校再開に備えた体制整備」(教育推進協議会)